

1 番	朝井 賢次 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>1 コロナウイルス感染症の影響で新しい生活様式を行う上での地域力の向上について</p> <p>【質問趣旨】</p> <p>5月26日で県の緊急事態宣言が解除されたが、コロナウイルス感染の危機は今後も日常の中にあり、以前のような日常生活に戻るのには現時点では厳しい状況である。今後は第2波の予防を念頭に置いて市民ひとりひとりが社会活動、経済活動に臨む必要がある。それに伴い、これまで本市の各地域で立ち上がり、地域と行政が協働で築き上げてきた地域活動のあり方も感染症予防を念頭に置いた活動に変化していく必要があると考える。そこで今後各団体が、それぞれの場面でどう活動していくべきと本市は考えてい</p>	<p>(1) コロナウイルス感染症対策における地域活動の現在とこれからの影響について。</p> <p>(2) 公共施設(公民館、地域交流センター)の利用について。</p>	<p>① コロナウイルス感染症対策として緊急事態宣言のもと外出自粛、活動自粛となった現在までの期間は、本市の地域力向上にどのような影響を与えたと考えるか。また、この状態が続けば今後の地域活動はどのような影響が出てくると捉えているのか伺う。</p> <p>② 立ち上がりから現在まで、地域住民と行政が協働し、築き上げてきた地域力向上活動を、新しい生活様式に即したものに今後変化させていかなければならないと考えるが、発症が確認されてから現在まで、国、県から示された指針をもとに担当課はどのような検討をされたのか伺う。</p> <p>① 感染症予防の中での施設利用において、各種備品やドアノブ等の除菌は最重要であり、徹底的に行う必要があると考える。その場合のアルコール消毒液やゴム手袋等の供給の確保は市が担うのか。また、除菌マニュアルを各施設の管理者や利用団体にどう伝えていくのか伺う。</p> <p>② 公民館及び地域交流センター活動について、今後は感染症予防対策を徹底した運営が必要であり、各自治会に担当課より、感染症予防対策ガイドライン及びチェックリストが示されるとのことであるが、チェックリストの対象は全世代共通事項か伺う。</p> <p>③ 予定ではあるが、8月より公民館及び地域交流センターにおいて「三密にならない事業のみ利用再開」とあり、対人距離を保持できないものや飛沫感染のリスクが高いものは不可とある。判断が難しい利用団体から利用申請があった場合、最終判断は運営者か担当課のどちらが下すのか伺う。</p>

1 番	朝井 賢次 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>るのかを確認し、本市において地域力及び市民生活向上の一助になるよう提言をする。</p>	<p>(3) 屋外での地域活動について。</p> <p>(4) 地区社協、民生委員、老人会等福祉を主体とした団体の今後の活動について。</p> <p>(5) 新しい生活様式における地域力向上を図っていくために。</p>	<p>① 地域力での活動や防犯パトロールなど、屋外での地域活動における感染症予防対策について、何を基準にどのようなガイドラインを示していくのか伺う。</p> <p>② 昨年度本市では自治会や地域力が消防と協働し、市全体での避難訓練が行われ一定の評価を得た。また、安心安全台帳を地域で作成するなど本市において住民の地域防災意識は着実に向上してきたと考える。この流れを止めないために、新型コロナウイルス感染症予防対策を踏まえた避難訓練マニュアルを作成し、地域でこれを共有し、新型コロナウイルス感染症予防を意識した災害時対応を自治会、地域力を通じて徹底的に周知すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>① 地区社協、老人クラブ、民生委員など高齢者が対象となる地域活動は新型コロナウイルス感染症予防に対し、特段の配慮が必要と考える。外出自粛により、高齢者の体力低下や認知症進行といった影響が懸念されるが本市の見解を伺う。</p> <p>② 新しい生活様式における高齢者支援として、無理なく楽しんで続けられる健康体操や認知症予防啓発プログラムを、映像配信等により高齢者の方に直に届けるようにし、体力低下防止や認知症予防に早急に取り掛かるべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>① 現在の中期事業計画に示された事業施策の中で、新型コロナウイルス感染症対策のため、今後は自粛や再考しなければならない事業も出てくると考える。新しい生活様式を意識した上で、地域力向上を実現させるための事業や経費に掛かる予算を、来年度予算編成の予算要求前に各課で検討すべきと考えるが見解を伺う。</p>